

電子債権の実務的な活用について

(手形代替手段・一括決済方式・ローン譲渡)

平成18年6月14日

三井住友銀行 平田 重敏

想定されるスキーム

○ 手形代替手段／ 債権流動化

現在、買掛債務の決済手段の一つとして使われている「支払手形」に代わり、「電子債権」を支払い手段として利用するもの。

債務者側においては、手形発行に伴う、事務コスト等の削減のため、手形を廃止したいというニーズは引き続き強い。

債権者側からみると、電子債権の流動化による資金調達手段の確保につながる。

(スキームイメージ①)

○ 一括決済方式

下請法上、支払手形に代わる決済手段として認められ、昭和60年代当初から活用されているスキーム。

継続的取引関係にある取引先間の決済に利用されている。

現状、売掛債権を対象とした包括的・継続的な債権譲渡契約を締結しているが、これを電子債権を対象とした契約とするもの。

売掛債権を対象とした場合に残る、二重譲渡リスクの軽減をはかるもの。

(スキームイメージ②)

○ ローンの譲渡

ローン債務者のリスク分散や業種等のポートフォリオ調整の手段として、現状、債務者の承諾を得て、ローン債権の譲渡が行われている。

ローン債権を電子債権化することにより、債権譲渡に伴う法的安定性の向上をはかるもの。

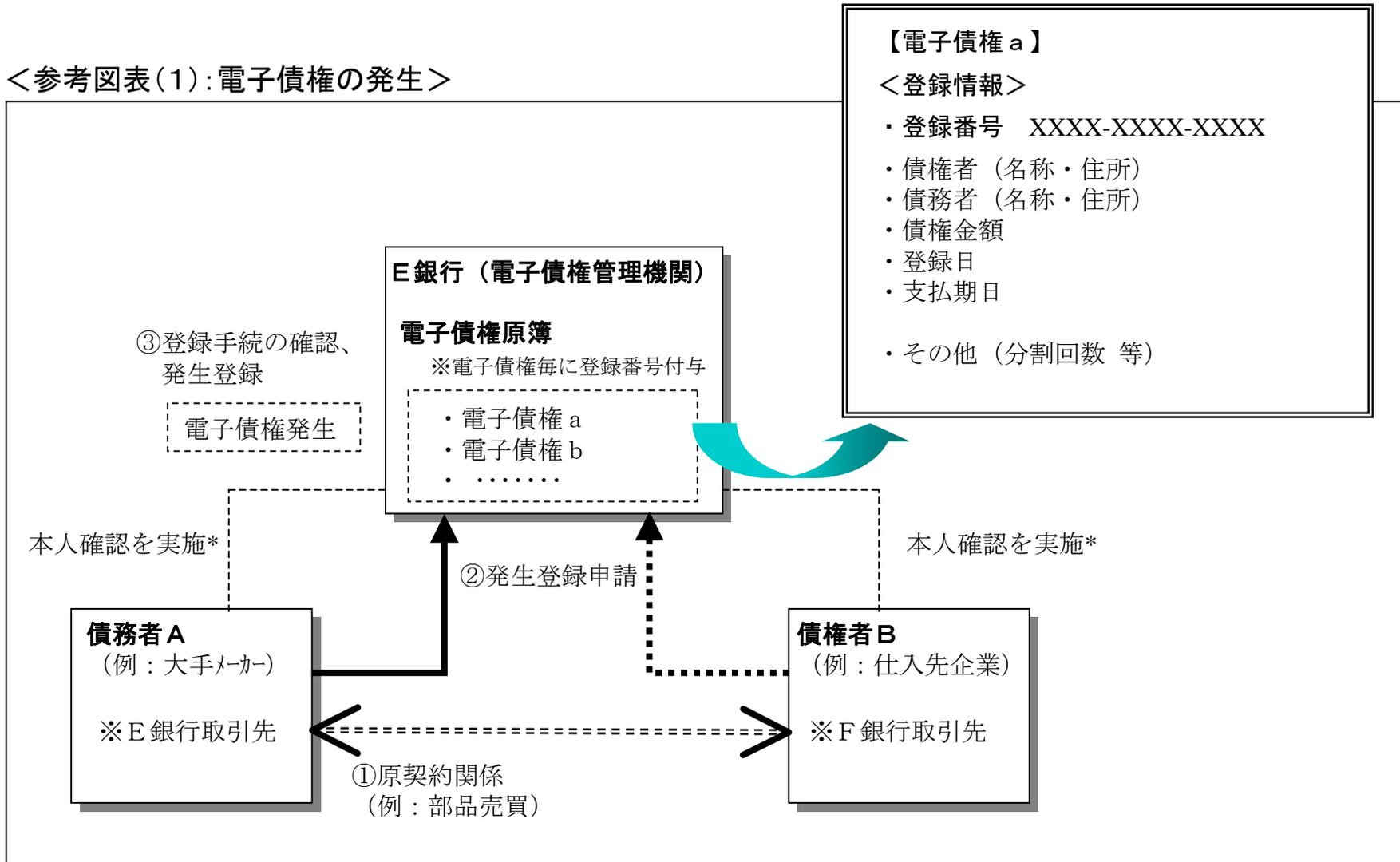
対象としては、シンジケートローン等が考えられる。

(スキームイメージ③)

想定されるスキームイメージ①

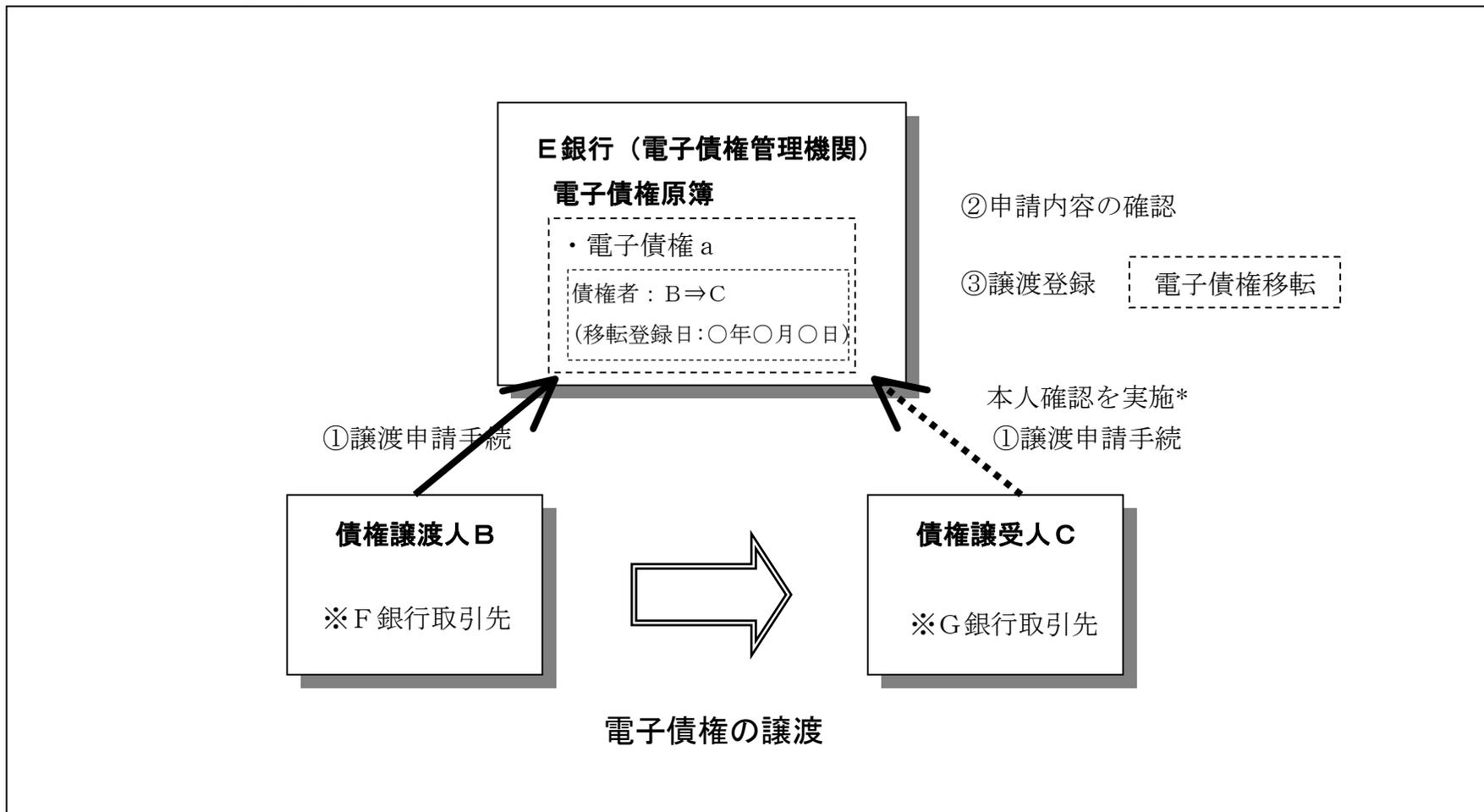
(手形代替手段／債権流動化)

<参考図表(1):電子債権の発生>



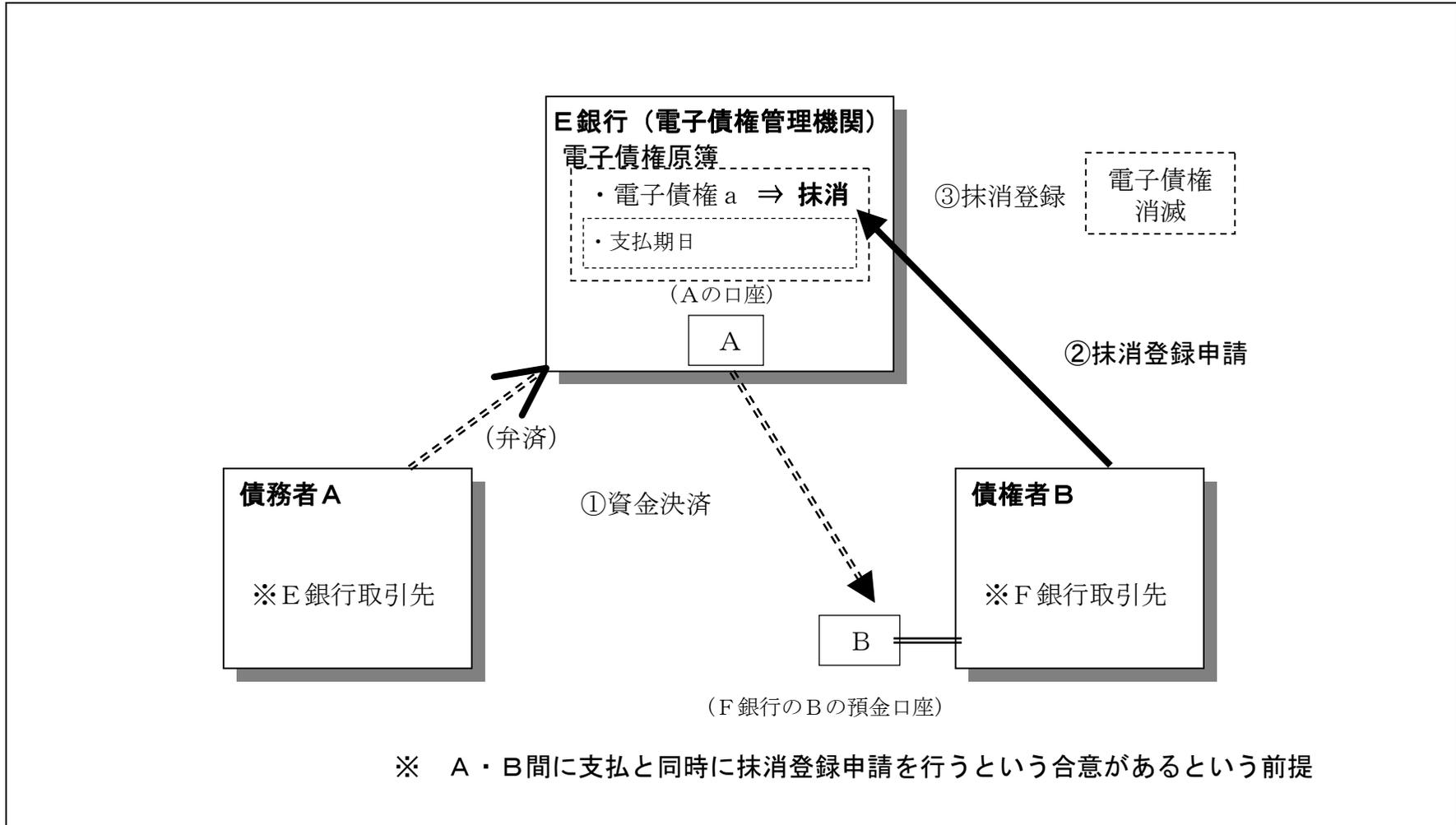
*本人確認 事前に本人確認を実施し、例えば電子債権管理機関としての口座を開設。

<参考図表(2):電子債権の譲渡>



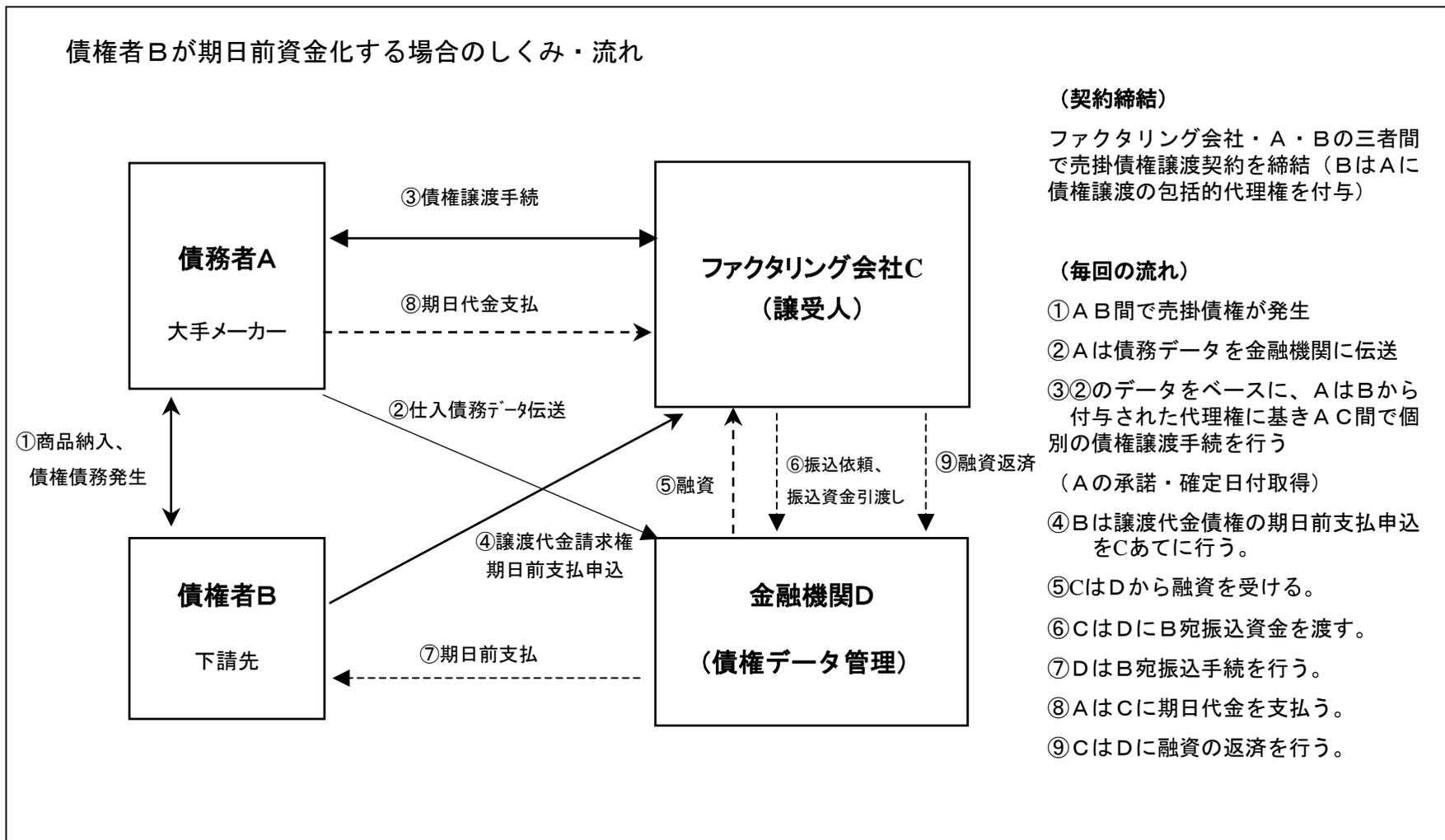
*本人確認 事前に本人確認を実施し、例えば電子債権管理機関としての口座を開設。

<参考図表(3):電子債権の消滅>

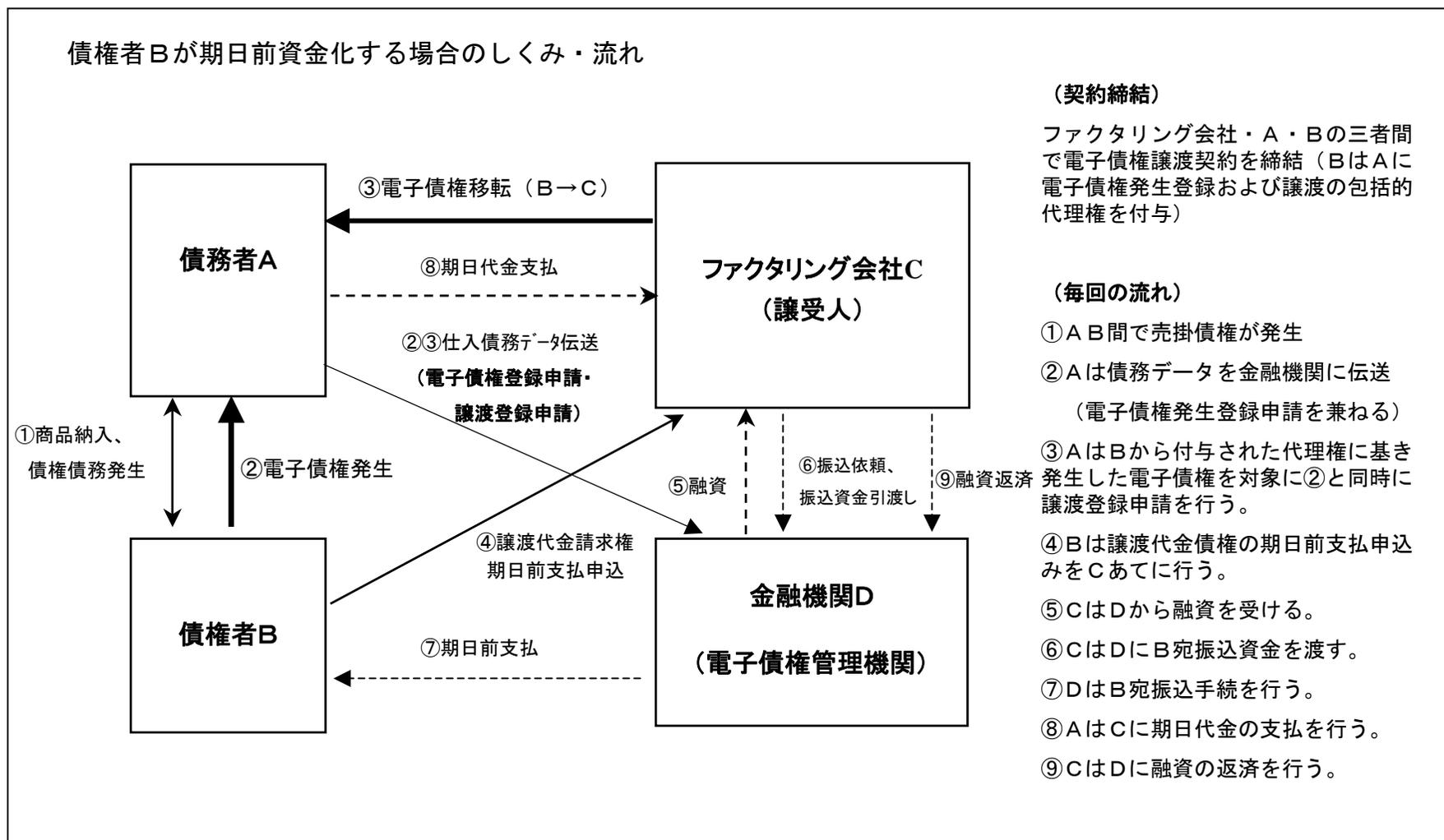


想定されるスキームイメージ② (一括決済方式)

＜参考図表(4) :一括決済方式(ファクタリング方式)の基本的なしくみ

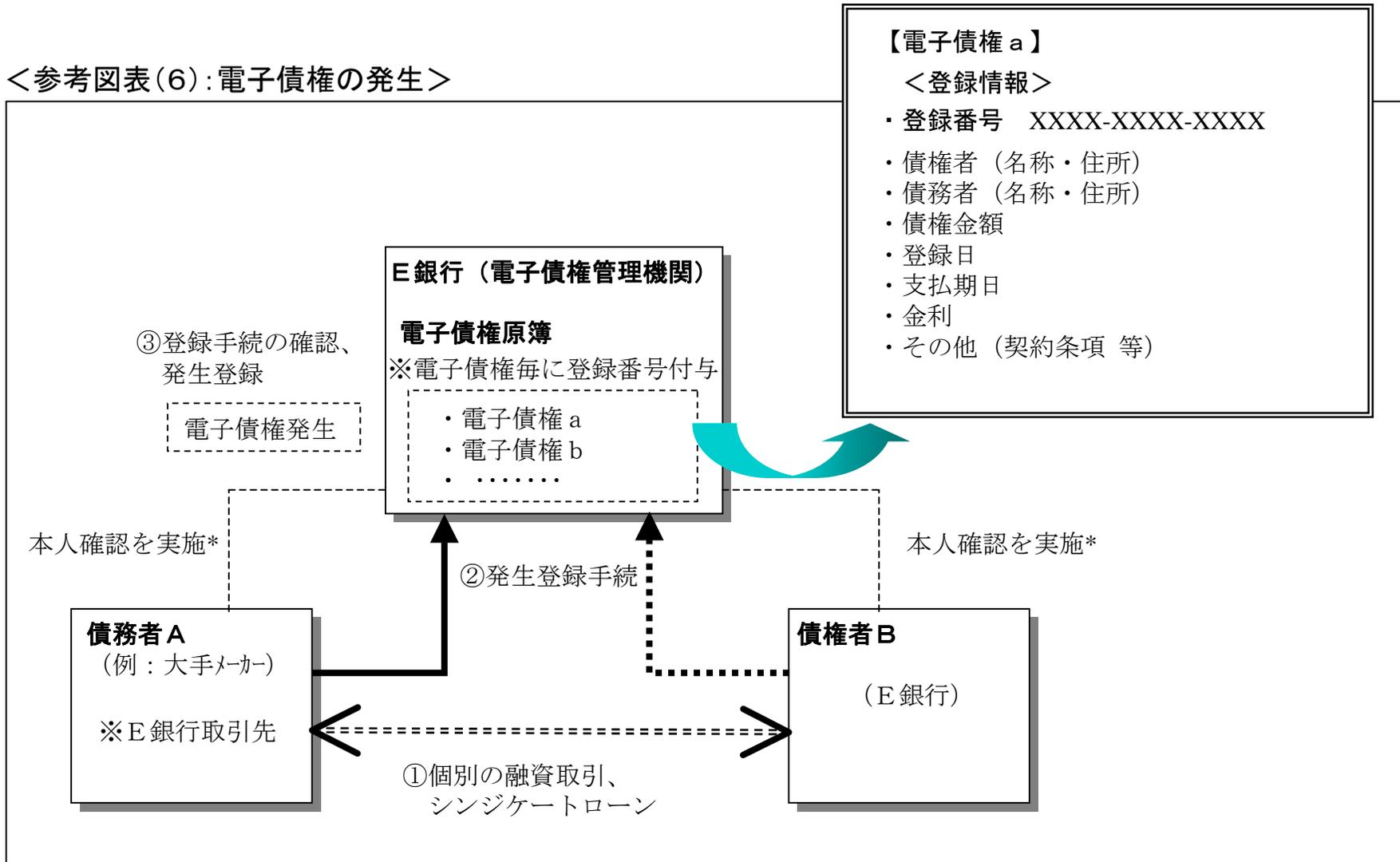


＜参考図表(5)：電子債権の発生を前提とした一括決済方式の利用イメージ



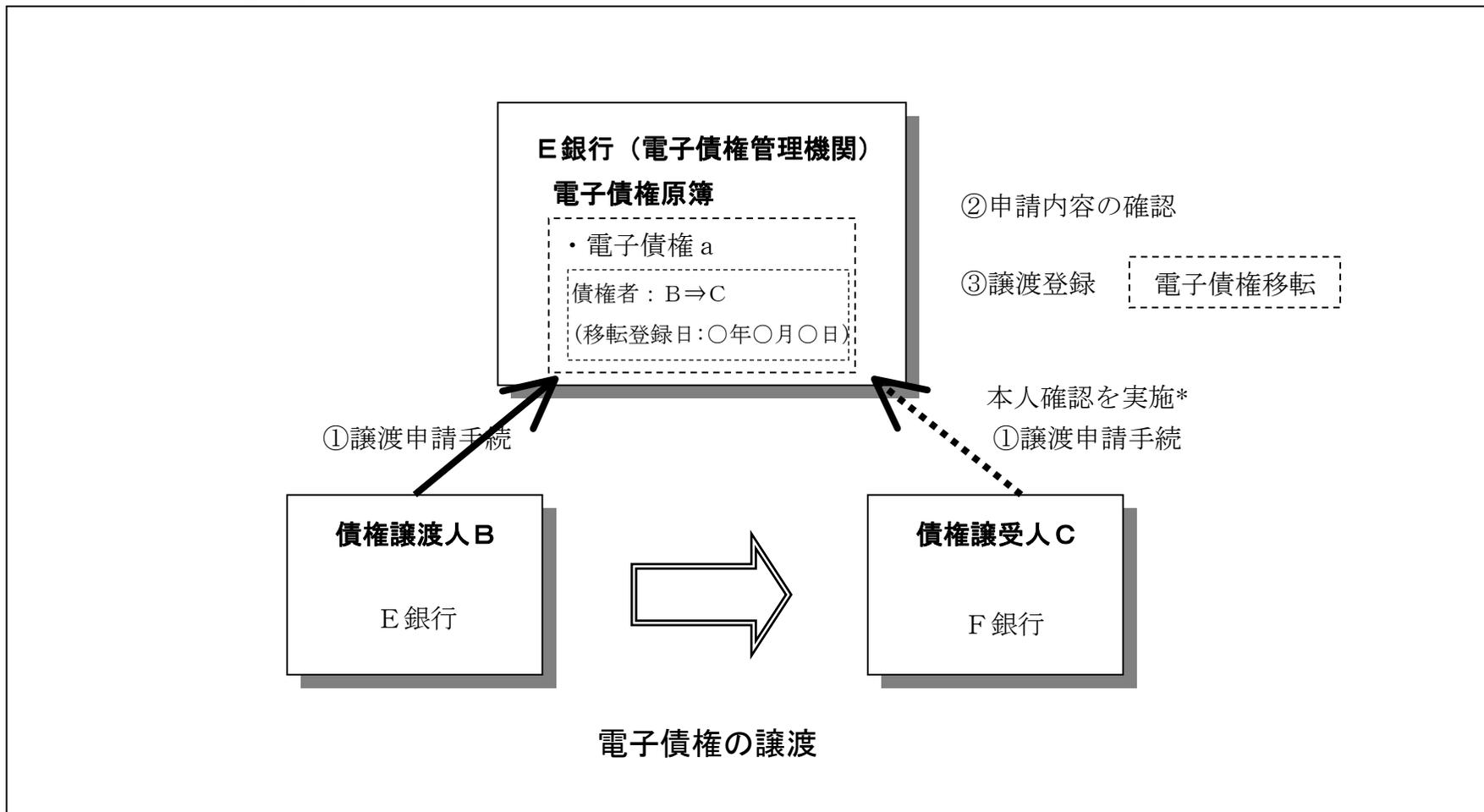
想定されるスキームイメージ③ (ローン譲渡)

<参考図表(6):電子債権の発生>



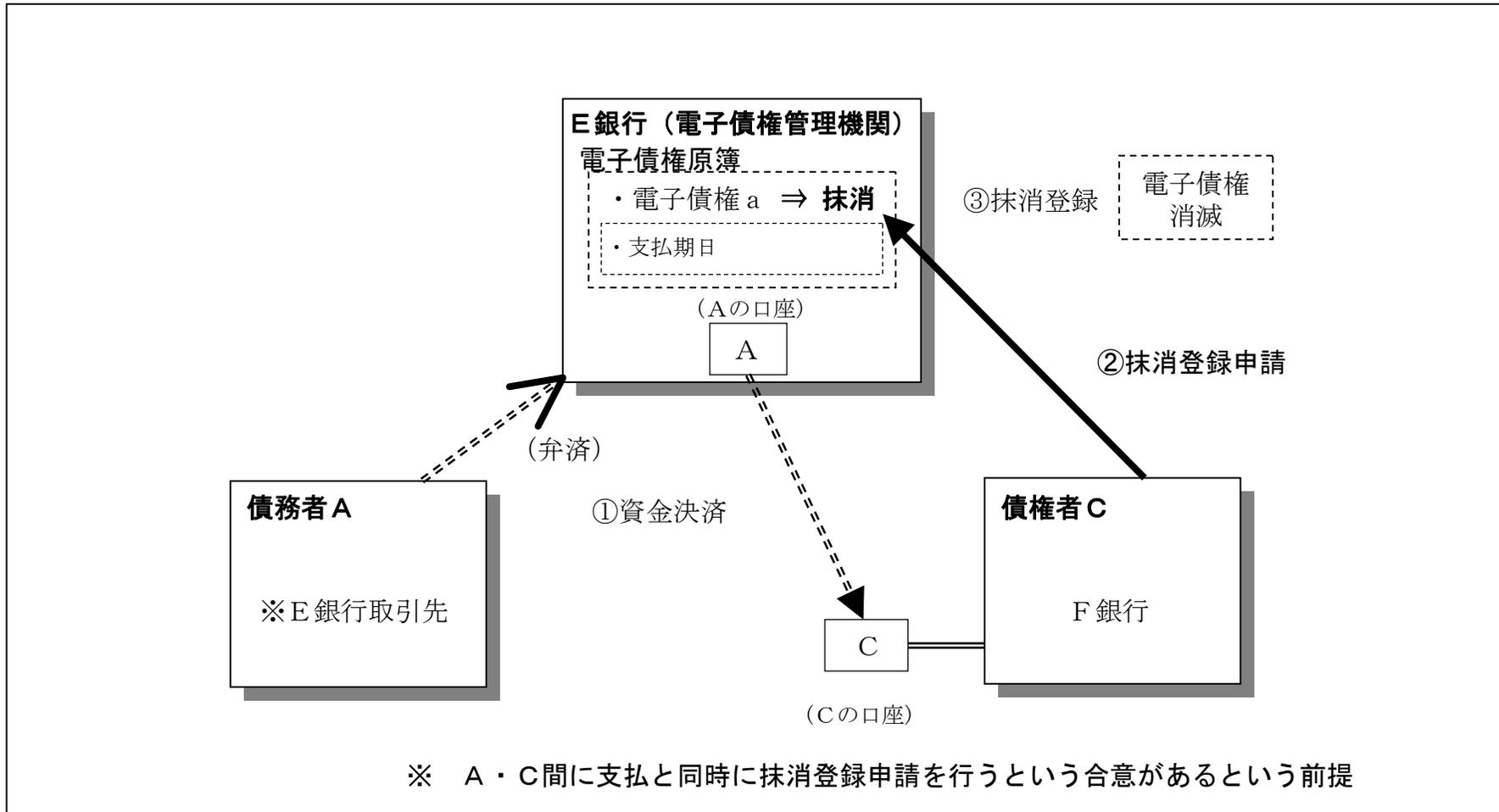
*本人確認 事前に本人確認を実施し、例えば電子債権管理機関としての口座を開設。

<参考図表(7):電子債権の譲渡>



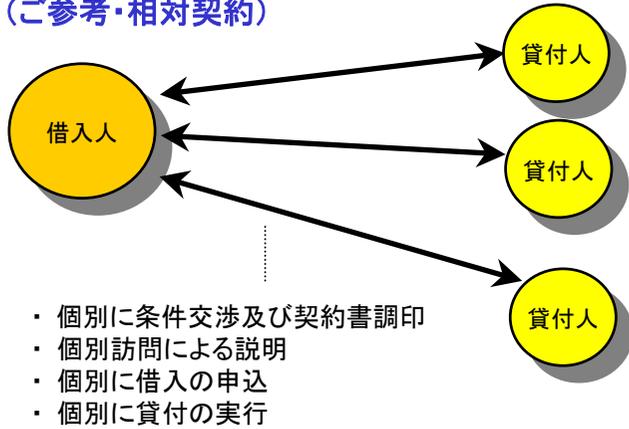
*本人確認 事前に本人確認を実施し、例えば電子債権管理機関としての口座を開設。

<参考図表(8):電子債権の消滅>

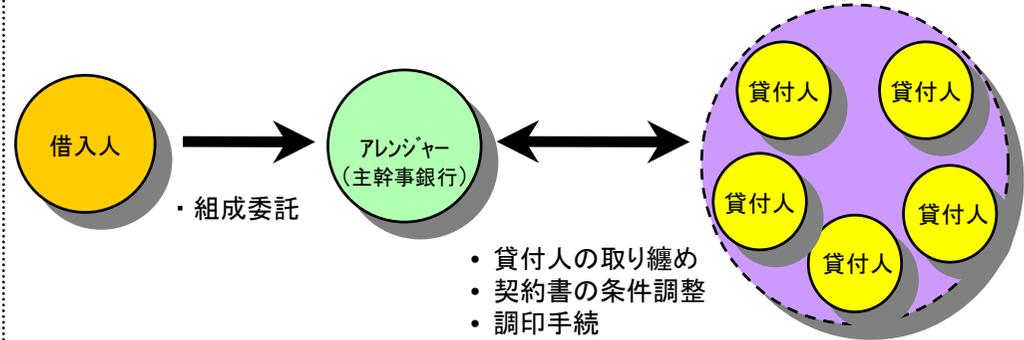


シンジケートローン（シンジケート口座方式）の流れ

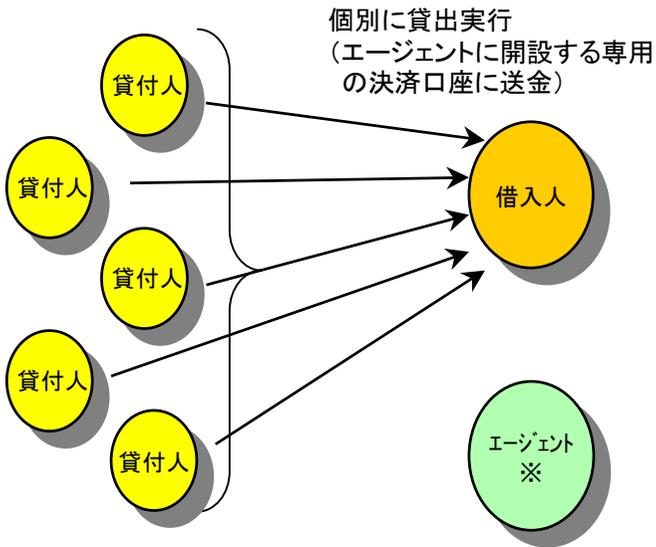
（ご参考・相対契約）



＜組成時点＞



＜実行時＞



＜元利金支払時＞

